

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月22日
【事業年度】	第46期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	システムズ・デザイン株式会社
【英訳名】	SYSTEMS DESIGN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細谷 徳男
【本店の所在の場所】	東京都杉並区和泉一丁目22番19号
【電話番号】	03 - 5300 - 7800
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 岡本 芳明
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区和泉一丁目22番19号
【電話番号】	03 - 5300 - 7800
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 岡本 芳明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第42期 平成20年3月	第43期 平成21年3月	第44期 平成22年3月	第45期 平成23年3月	第46期 平成24年3月
売上高 (千円)	6,576,697	6,963,228	5,570,230	5,494,208	5,598,626
経常利益 (千円)	461,205	373,889	114,965	163,668	165,749
当期純利益 (千円)	125,532	214,494	2,908	80,510	62,607
包括利益 (千円)	-	-	-	81,539	53,926
純資産額 (千円)	3,366,852	3,446,087	3,411,153	3,462,499	3,460,282
総資産額 (千円)	4,665,867	4,638,676	4,520,768	4,681,378	4,741,408
1株当たり純資産額 (円)	846.76	930.79	922.53	936.78	941.67
1株当たり当期純利益金額 (円)	31.91	55.66	0.79	21.99	17.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.4	73.5	74.7	73.3	72.7
自己資本利益率 (%)	3.8	6.4	0.1	2.4	1.8
株価収益率 (倍)	12.7	5.0	377.7	11.6	19.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	159,141	266,516	116,117	305,266	248,140
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	526,541	73,933	109,544	21,080	58,349
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	48,324	136,031	51,751	30,193	38,416
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,044,529	2,101,080	2,055,902	2,309,896	2,577,969
従業員数 (人)	386	408	410	401	387
(外、平均臨時雇用者数)	(531)	(591)	(510)	(489)	(492)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第42期 平成20年3月	第43期 平成21年3月	第44期 平成22年3月	第45期 平成23年3月	第46期 平成24年3月
売上高 (千円)	5,879,686	6,365,090	5,086,511	4,992,654	5,121,801
経常利益 (千円)	432,106	352,692	155,276	145,610	169,398
当期純利益 (千円)	123,677	206,323	39,781	69,118	75,318
資本金 (千円)	333,906	333,906	333,906	333,906	333,906
発行済株式総数 (千株)	3,940	3,940	3,940	3,940	3,940
純資産額 (千円)	3,310,819	3,376,858	3,376,821	3,414,447	3,453,881
総資産額 (千円)	4,434,091	4,415,590	4,323,832	4,475,558	4,564,310
1株当たり純資産額 (円)	841.59	922.23	922.22	932.49	943.26
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	13.00 (-)	13.00 (-)	8.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	31.44	53.54	10.86	18.88	20.57
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.7	76.5	78.1	76.3	75.7
自己資本利益率 (%)	3.8	6.2	1.2	2.0	2.2
株価収益率 (倍)	12.9	5.2	27.6	13.5	16.5
配当性向 (%)	41.4	24.3	73.6	53.0	48.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	307 (335)	332 (406)	335 (332)	327 (317)	318 (321)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和42年 3月	情報処理業務を目的として、東京都荒川区町屋一丁目8番15号に資本金100万円をもってシステムズ・デザイン株式会社を設立、データソリューション業務を開始
昭和42年 8月	業務拡張に伴い、本社を東京都港区赤坂三丁目21番15号に移転
昭和45年 2月	本社を東京都港区麻布十番一丁目5番6号に移転、大型汎用コンピュータ(FACOM 230-25)を導入しシステムオペレーション業務及びシステム開発業務に進出
昭和47年 8月	データソリューションサービス専門会社として、東京都渋谷区に千代田電子計算機を設立
昭和48年 9月	システムオペレーション業務の拡大に伴い、大阪市西区靱本町に大阪営業所を開設
昭和51年 1月	データソリューション業務の拡大に伴い、名古屋市中区に名古屋営業所を開設
昭和52年 3月	業務の拡大に伴い大阪営業所を大阪市西区本町に移転
昭和54年12月	㈱平和情報センターとFACOM M180-を共同使用するため、本社を東京都新宿区西新宿三丁目9番2号平和情報センタービルに移転
昭和56年 7月	業務の拡大に伴い大阪営業所を大阪市東区淡路町に移転
昭和61年 4月	データソリューションサービス専門会社として、デジタルリンクス㈱を設立
昭和61年 7月	業務の拡大に伴い、本社を東京都渋谷区西原一丁目29番2号に移転するとともに、IBM 4341を導入、オンラインサービスを開始
昭和62年 4月	大阪営業所にFACOM M740/10を設置、システムオペレーション業務を拡充強化
平成 元年 4月	データソリューションサービス専門会社として、㈱福博デジタルリンクスを設立
平成 元年11月	本社にFACOM M760/4、IBM 4381を設置、システムオペレーション業務を拡充強化
平成 2年 6月	システム開発専門会社として、㈱福博エス・ディー・シーを設立
平成 5年 7月	デジタルリンクス㈱を吸収合併
平成 6年 1月	事業所の統合・合理化を図るため、本社を東京都渋谷区笹塚一丁目48番3号住友不動産笹塚太陽ビルに移転
平成 8年 4月	業務の拡大に伴い、大阪営業所を大阪市北区天満橋OAPビル(現在地)に移転
平成10年 8月	本社マシンをFACOM GS-8300にリプレース
平成11年 2月	㈱福博デジタルリンクス及び㈱福博エス・ディー・シーへの出資を解消
平成12年10月	千代田電子計算機及び山梨千代田計算機を吸収合併、合併を機に事業本部制の導入、大阪営業所の支社への昇格、山梨営業所の設置等の機構改革を実施
平成13年 4月	CTI業務アウトバウンドサービス(情報発信業務)の拠点を山梨に開設
平成13年 5月	アウトソーシング事業本部所属の各部を東京都渋谷区所在の青ビルから同区内のCOMSビルに統合、移転
平成13年 7月	名古屋営業所を名古屋市中区丸の内へ移転
平成14年10月	山梨営業所データエントリー部門を山梨県中巨摩郡竜王町へ移転
平成14年11月	本社マシンを富士通GS-8500FX/10にリプレース
平成15年 8月	アウトソーシング事業本部所属の各部を東京都渋谷区所在のCOMSビルから本社住友不動産笹塚太陽ビルに統合、移転
平成15年11月	アッセンブリー事業の業務の拡大に伴い、山梨竜王センターに新社屋を増設
平成16年 3月	データソリューション業務の減少に伴い、名古屋営業所を閉鎖
平成16年 6月	プライバシーマーク取得
平成17年 3月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年 2月	業務の拡大に伴い、本社を東京都杉並区和泉朝日生命代田橋ビル(現在地)に、渋谷エントリーセンターを東京都渋谷区笹塚アルス笹塚ビル(現在地)にそれぞれ移転
平成18年 4月	株式会社アイデスの株式を取得して子会社化
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（システムズ・デザイン株式会社）及び子会社7社並びにその他の関係会社1社により構成されており、事業内容は

- (1) 情報処理サービス事業
- (2) システム開発事業
- (3) アッセンブリー事業

の3事業に大別され、子会社7社はこれらの事業のうち6社が(1) 情報処理サービス事業に属するデータソリューション業務の外注先として機能しており、1社が(2) システム開発事業の業務を行っております。

ただし、平成24年3月26日開催の取締役会決議に従い、有限会社イメージ・テン（立川）、有限会社イメージ・テン（相模原）、有限会社イメージ・テン（座間）、および有限会社イメージ・テン（渋谷）の各社は平成24年4月30日付けで解散しております。

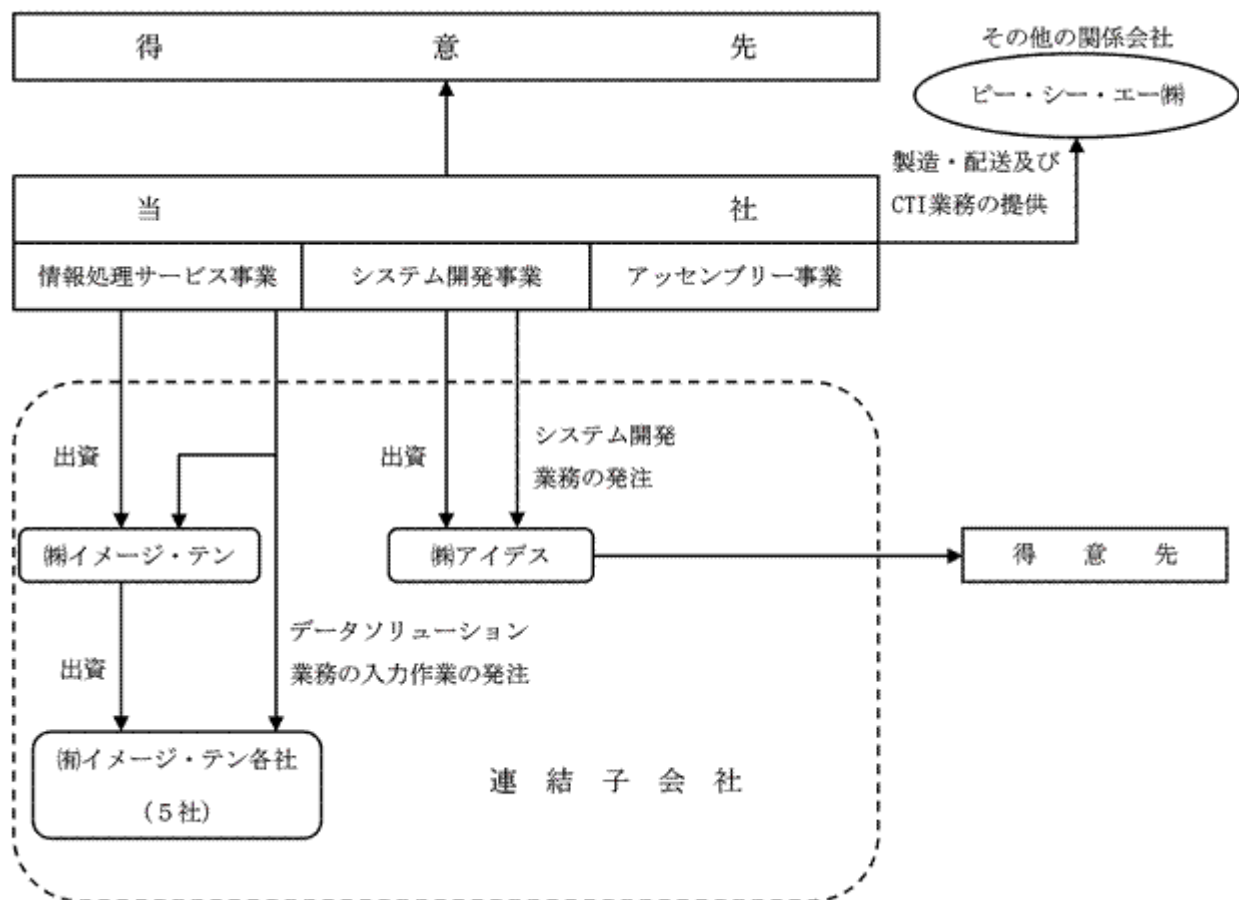
当社グループの事業にかかわる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、上記3事業は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

区分	事業の内容
情報処理サービス事業	
データソリューション	オペレーターによるデータ入力業務、並びにPCやOCR（注）を用いたデータ形式の変換や電子データ、画像データの入力業務を行っております。 ドキュメントの電子化や、電子データのファイル形式変換・メディア変換・データクリーニング等を行っております。急速に拡大していくインターネット時代において、HTMLやPDF、各種イメージデータはもとより、共通のデータ変換形式として注目されるXMLや保存性に優れるSGML等、多彩なデータフォーマットに対応しております。 （注）Optical Character Readerの略、手書きされた文字や数字を、光学的に読み取る装置。
データ&ライブラリー	大学図書館・研究機関図書館などの大規模な文書管理について、図書データベースの構築からデータ入力、管理・運用スタッフの派遣まで、トータルなサービスを提供しております。
システムオペレーション	大型汎用機を用いた受託計算業務を行っております。当社が保有するホストコンピューターやサーバ、OMR（マークリーダ）やOCRを利用した情報処理サービス全般にわたる「ホスティングサービス」、顧客所有の機器（環境）を当社に設置し、そのシステム運用を行う「ハウジングサービス」、当社作成のパソコンシステムの配布と運用上の操作や問題の解決等を行う「ヘルプデスクサービス」などを中心に、社内業務（給与、人事、経理、請求業務等）のアウトソーシングサービスや、ホームページ作成など個別システムの企画から、開発、運用までを提供するサービスをはじめ、情報サービス部門のトータルなアウトソーシングまで幅広いサービスを行っております。
CTI （コンピューター・テレフォニー・インテグレーション）	電話とPCを連携させた受発信システムで、顧客と企業をダイレクトに結び、コールセンターとして多彩なサービスを提供しております。

区分	事業の内容
システム開発事業	製造、流通、通信、金融、医療、文教など様々な業種の大手・中堅企業様向けのシステムを開発しております。
システムインテグレーション	情報システムの調査分析・企画からシステム開発、インフラ構築、保守・メンテナンスまでの一貫したサービスを提供するのがシステムインテグレーションサービスです。当社は豊富な業務知識をベースに最新IT技術を駆使して、顧客の業務に適合した高品質、低コストなシステムを作成しております。
ソリューション	ERPパッケージを顧客向けにカスタマイズしてご提供するパッケージソリューションサービスやweb、さらにネットワークなど、幅広いサービスメニューで顧客の要望にお応えしております。
アッセンブリー事業	パッケージソフトウェアなどの媒体制作に伴うCD-ROMの大量プレス、梱包資材の調達・印刷から実際の梱包作業までを一貫してサポートします。 山梨に専用工場を設け、高品質・短納期でお応えしております。

[事業系統図]



平成24年3月26日開催の取締役会決議に従い、有限会社イメージ・テン（立川）、有限会社イメージ・テン（相模原）、有限会社イメージ・テン（座間）、および有限会社イメージ・テン（渋谷）の各社を平成24年4月30日付けで解散しました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アイデス	大阪府大阪市中央区	60	システム開発事業	95.8	当社システム開発業務の発注先。 役員の兼任3名。
株式会社イメージ・テン	東京都八王子市	10	情報処理サービス事業	100	当社データソリューション業務の入力作業の発注先。 役員の兼任1名。
その他5社					
(その他の関係会社) ピー・シー・エー株式会社	東京都千代田区	890	情報処理サービス事業及びアッセンブリー事業	被所有 - [34.2]	同社の販売するパッケージソフトの製造・配送及びCTI業務の請負。 役員の兼任3名。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. ピー・シー・エー株式会社はその他の関係会社に該当します。なお同社は有価証券報告書の提出会社であります。また、議決権の所有割合又は被所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
3. 有限会社イメージ・テンは特例有限会社であります。
4. 平成24年3月26日開催の取締役会決議に従い、有限会社イメージ・テン(立川)、有限会社イメージ・テン(相模原)、有限会社イメージ・テン(座間)、および有限会社イメージ・テン(渋谷)の各社を平成24年4月30日付けで解散しました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
情報処理サービス事業	42	(460)
システム開発事業	299	(19)
アッセンブリー事業	4	(11)
全社(共通)	42	(2)
合計	387	(492)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
318 (321)	37.6	9.0	5,237,078

セグメントの名称	従業員数(人)	
情報処理サービス事業	42	(298)
システム開発事業	230	(10)
アッセンブリー事業	4	(11)
全社(共通)	42	(2)
合計	318	(321)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ内に労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災とその後の電力供給の制約などにより、国内生産への影響が出たことに加え、米国景気の減速、欧州の金融不安により低迷は継続しており、雇用や個人所得が依然として厳しいなど、今後の景気回復の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス分野においても、企業のIT投資は徐々に増加の傾向が見られますが、東日本大震災とタイの洪水被害に伴う投資対象の選別の影響を受け依然として厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況の下、当社グループでは主要顧客との信頼関係に基づく案件受注、営業力の強化、固定費の削減、その他諸経費の圧縮等を行い利益確保を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は5,598,626千円（前年同期比1.9%増）となり、営業利益は155,569千円（同13.3%増）、経常利益は165,749千円（同1.3%増）となりました。

また、法人税、住民税及び事業税が80,748千円になり当期純利益は62,607千円（同22.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

・情報処理サービス事業

情報処理サービス事業につきましては、新規案件の受注確保に全力を尽くしてまいりましたが、受注量が当初の計画を大きく下回る結果となり、売上減少による利益面への影響が大きく厳しい状況となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は1,465,401千円（前年同期比8.7%減）、営業損失 55,767千円（前年同期は営業損失 23,032千円）となりました。

・システム開発事業

システム開発事業につきましては、主要顧客からの受注案件が徐々に増加し、技術者の待機状態が解消してまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は3,524,247千円（前年同期比7.4%増）、営業利益100,872千円（前年同期比93.1%増）となりました。

・アッセンブリー事業

アッセンブリー事業につきましては、主要顧客からの受注が徐々に回復し順調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は608,976千円（前年同期比0.2%増）、営業利益110,465千円（同2.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が148,385千円（前年同期比0.6%増）となり、これに加えて減価償却費57,603千円、たな卸資産の増減額40,059千円、定期預金の払戻による収入100,000千円により、当連結会計年度末には2,577,969千円となりました。その結果資金残高は、前連結会計年度末に比べ268,073千円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は248,140千円（前連結会計年度は305,266千円の資金の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の148,385千円、減価償却費57,603千円、たな卸資産の増減額40,059千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は58,349千円（前連結会計年度は 21,080千円の資金の使用）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入100,000千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は 38,416千円（前連結会計年度は 30,193千円の資金の使用）となりました。これは主に配当金の支払額 36,616千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
情報処理サービス事業	1,247,479	9.4
システム開発事業	2,804,996	5.4
アッセンブリー事業	205,611	3.5
合計	4,258,087	0.5

(注) 1. 各セグメントの生産高については、製造原価によっております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システム開発事業	3,531,070	14.4	580,104	55.4
合計	3,531,070	14.4	580,104	55.4

(注) 1. システム開発事業以外については、継続業務が大半であり、業務も多岐にわたり、受注高を把握する事が困難なため、システム開発事業についてのみ記載しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
情報処理サービス事業	1,465,401	8.7
システム開発事業	3,524,247	7.4
アッセンブリー事業	608,976	0.2
合計	5,598,626	1.9

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ピー・シー・エー(株)	1,047,007	19.1	1,040,654	18.6
本田技研工業(株)	576,603	10.5	609,599	10.9

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

情報サービス産業の分野においては、さらに競争が激化することが予想されます。当社グループといたしましては、この競争に打ち勝つために、また多様な事業目的を通じて社会的貢献のできる会社として認知され信頼される会社となるべきことを目指して、以下の諸施策を実行し、更なる経営基盤の強化を図り、安定した成長を実現してまいりたい所存であります。

(1) 情報管理について

当社が営む業務の殆どは守秘義務が厳格に求められ、特に情報処理サービス事業においては個人情報を大量に取り扱っており、取引先からも情報管理についての強化を求められております。また、システム開発事業においても顧客の機密情報を取り扱う事が稀ではなく、情報処理サービス事業と同様に情報管理の十分な対策を求められております。

当社では、平成16年6月に財団法人日本情報処理開発協会から「プライバシーマーク」の使用許諾を受けておりますが、平成17年4月には個人情報保護法が全面施行され、企業の社会的責任はますます高まってきております。

当社グループでは、現行の運用規定に則り適正な情報管理を行うと共に、今後の受注状況や社会変化に柔軟に対応し、情報の漏洩や毀損・改竄等の事故を未然に防止するとともに、万が一不測の事態により事故等が発生した場合には迅速な対処を行い、当社グループの信用失墜を招くような事態にはならないよう、細心の注意を以って臨む所存であります。

(2) システム開発事業の技術力強化について

システム開発事業においては、お客様のニーズは多様化・複雑化しており、厳しい価格競争を求められております。このような状況の中で優位を保つためには差別化されたより高い技術力が不可欠であります。そのため、より高度な専門技術・管理技術の向上に向けた人材育成に努め、研修体制を整備し、技術力の強化を図ってまいります。

(3) 優秀な人材の確保について

当社は業容拡大のためにシステム開発事業をコアビジネスとして重要視しており、そのためには技術者の人材確保と強化・育成が課題であると認識しております。特に、開発案件の鍵を握るプロジェクトマネージャーや開発の上流工程における提案力のある技術者の確保が不可欠であり、今後ともこれらの人材確保を主眼とした積極的な採用活動を行う所存であります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月22日）現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 事業環境等について

当社グループの属する情報サービス業界は、この数年来、多数の事業者が価格競争を行い大変厳しい経営環境が続いております。また、情報処理サービス事業及びシステム開発事業においては、技術の進展が著しいという特徴を有している他、情報処理サービス事業のうち、データソリューション業務においては、データのペーパーレス化が進んでおります。

当社グループは、市場動向の調査、必要な設備投資や技術者の研修、コスト削減等により他社との差別化を図っており、また不採算案件・低採算案件の排除により利益率の改善を図っておりますが、競合の激化や価格競争の激化、急速な技術革新、顧客ニーズの変化など当社グループを取り巻く事業環境が変化した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、システム開発事業においてはプロジェクト毎に進捗管理を行っており、納期遅れ等が発生しないように留意しておりますが、不具合の発生等により品質や納期に問題が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) ピー・シー・エー株式会社との関係について

当社の相談役である川島正夫は、ピー・シー・エー株式会社（東京証券取引所第二部上場）の相談役を兼任しております。また、当社の発行済株式総数の31.80%（平成24年3月31日現在）を、ピー・シー・エー株式会社の発行済株式総数の38.12%（平成24年3月31日現在）を所有しております。

当社は、ピー・シー・エー株式会社からパッケージソフトの製造・配送及びCTI業務の請負を行っております。また、当社の山梨竜王センター及び山梨事業所は、ピー・シー・エー株式会社の山梨テクノセンターの土地、建物の一部を賃借しております。

なお、当社グループの総売上高に占めるピー・シー・エー株式会社に対する売上高の割合は、平成22年3月期において18.5%、平成23年3月期において19.1%、平成24年3月期において18.6%と推移しており、ピー・シー・エー株式会社の営業方針等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

平成24年3月期における当社とピー・シー・エー株式会社との取引関係は次のとおりであります。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	ピー・シー・エー株式会社	東京都千代田区	890,400	パッケージソフト開発販売	(被所有) 直接 -	パッケージソフトの製造配送及びCTI業務の請負 役員の兼任	製造配送及びCTI業務の請負	1,040,654	売掛金	128,811

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 上記の製造配送及びCTI業務の請負については、市場価格を参考に相互協議の上決定しております。

(2) 上記の役員の兼任等については、監査役下島正、深澤公人の2名となっております。

(3) 情報管理について

当社グループは、情報処理サービス事業において大量の個人情報を取り扱っており、またシステム開発事業においても顧客の機密情報を取り扱う場合があります。

当社では、個人情報保護規程等の各種規程の整備と運用、情報セキュリティ方針の策定と実行、社員教育の実施等により、個人情報や顧客の機密情報の取り扱いについて十分留意しており、子会社各社においても同様の施策を実施しております。また、当社は平成16年6月に社団法人情報処理サービス産業協会の審査に合格し、財団法人日本情報処理開発協会から「プライバシーマーク」の使用許諾を受けております。

当社グループにおいては、現在まで個人情報や顧客の機密情報の流出による問題は発生しておりませんが、今後、不測の事態により、個人情報や顧客の機密情報が外部へ漏洩したり毀損した場合、当社グループの信用失墜による売上の減少や、損害賠償による費用発生等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 優秀な人材の確保について

当社グループでは、システム開発事業においてサービスの品質、開発力の両面から、優秀な技術者の確保が必要なものと認識しております。また、情報処理サービス事業においては、良質な労働力の確保が必要であります。

当社グループでは、現時点では流動的な労働市場、当社の人事制度・研修制度により、必要な人材が確保されていると考えておりますが、知名度不足による優秀な人材の募集難は否めない状況であります。今後、労働力市場の逼迫等により当社グループが必要とする優秀な人材や良質な労働力を適時に確保できない場合、又は当社グループの従業員が大量に退職した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

平成16年6月16日当社は、財団法人日本情報処理開発協会とプライバシーマーク使用契約を締結しております。

相手方の名称	契約内容	有効期限	審査した指定機関
財団法人日本情報処理開発協会	同協会が設置及び運営するプライバシーマークの通常使用権	平成22年6月16日から 平成24年6月15日	社団法人 情報サービス産業協会

(注) 上記については現在更新申請をしており審査中であります。なお、有効期限については更新審査終了時までの延長の適用を受けております。

6【研究開発活動】

当社グループは、顧客の依頼により顧客のシステムの開発を事業として行っており、当期において当社グループのための研究開発活動はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日（平成24年6月22日）現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

資産・負債の状況の分析等

(資産の状況)

当連結会計年度末における資産の残高は、4,741,408千円となり、60,029千円の増加となりました。

流動資産においては236,473千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加268,073千円、棚卸資産の減少40,059千円によるものであります。

固定資産においては、176,443千円の減少となりました。これは主に、のれんの減少28,735千円、長期性預金の減少100,000千円によるものであります。

(負債の状況)

当連結会計年度末における負債の残高は1,281,126千円となり、62,247千円の増加となりました。

流動負債においては51,947千円の増加となりました。これは主に、未払金の増加26,655千円、役員退職慰労引当金の増加26,700千円によるものであります。

固定負債においては、10,300千円の増加となりました。これは退職給付引当金の増加28,783千円、役員退職慰労引当金の減少18,483千円によるものであります。

資本の財源及び資金の流動性にかかわる情報等

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性にかかわる情報等につきましては、「第2 事業の状況」「1 業績等の概要」「(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況」「1 業績等の概要」「(1) 業績」に記載のとおりであります。

(3) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案し実行するよう努めております。当社グループを取り巻く環境を勘案しますと低価格による競争激化や品質管理、付加価値の向上、さらには顧客情報を取り扱う為のマネージメントシステムやセキュリティ対策等、今後の収益環境も益々厳しいものとなることが予想されます。

当社グループとしましては、常に生産効率の向上を目指し、高付加価値のサービスを提供する事により、品質の安定と顧客の信頼確保に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、ソフトウェア、通信設備を中心に設備投資を行っております。

当連結会計年度中において実施した設備投資等は総額44,367千円であります。その主なものは次のとおりであります。

山梨竜王センター	建物	18,180千円	アッセンブリー事業
本社	工具器具備品	8,755千円	全社
本社	ソフトウェア	12,320千円	全社

なお、当連結会計年度において実施した重要な設備の除却、売却等の総額は117,222千円であります。その主なものは次のとおりであります。

山梨事業所他	機械装置	77,306千円	情報処理サービス事業
山梨事業所	工具器具備品	14,791千円	情報処理サービス事業他
山梨事業所	ソフトウェア	9,698千円	情報処理サービス事業

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
本社 (東京都杉並区)	全社(共通) 情報処理サービス 事業 システム開発事業	統括業務施設 電子計算機器	16,297	-	-	17,969	34,266	186 (76)
山梨竜王センター (山梨県甲斐市)	アッセンブリー事 業 情報処理サービス 事業 システム開発事業	電子計算機器 通信業務機器	48,435	9	-	1,225	49,670	18 (64)
社員寮 (東京都国立市)	全社 (共通)	居住施設	35,380	-	84,089 (141.94)	0	119,470	-
保養所 (新潟県南魚沼市)	全社 (共通)	保養施設	4,577	-	5,683 (10.63)	-	10,261	-
保養所 (静岡県熱海市)	全社 (共通)	保養施設	11,753	-	10,271 (42.52)	-	22,024	-

- (注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は工具器具備品であります。
2. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
5. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

平成24年3月31日現在

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (千㎡)	賃借及びリース料 (千円)
本社	全社(共通)	通信・印刷設備等	-	-	8,775
本社	情報処理サービス事業	データ処理設備	-	-	6,977
渋谷センター	情報処理サービス事業	データ処理設備	-	-	10,035

(2)国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱イメージ・ テン	本社 (東京都八王子 市)	情報処理サー ビス事業	電子計算 機器	7,227	-	9,740 (7.09)	-	16,967	- (37)

- (注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は工具器具備品であります。
 2. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 3. 現在休止中の主要な設備はありません。
 4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2)重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,760,000
計	15,760,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,940,000	3,940,000	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数100株
計	3,940,000	3,940,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年3月8日(注)	300	3,940	63,900	333,906	103,500	293,182

(注)有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 558円

資本組入額 213円

払込金総額 167,400千円

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	12	6	1	2	759	785	-
所有株式数(単元)	-	3,346	816	126	320	16	34,772	39,396	400
所有株式数の割合 (%)	-	8.49	2.08	0.32	0.81	0.04	88.26	100.00	-

(注)自己株式278,361株は、「個人その他」に2,783単元及び「単元未満株式の状況」に61株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
川島 正夫	東京都練馬区	1,253	31.80
システムズ・デザイン社員持株会	東京都杉並区和泉1丁目22-19	172	4.37
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5		
(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株 式会社)	(東京都中央区晴海1丁目8-12)	100	2.54
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5		
(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀 行株式会社)	(東京都港区浜松町2丁目11-3)	100	2.54
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6		
	日本生命証券管理部内	100	2.54
飯豊 和子	神奈川県相模原市中央区	99	2.53
武藤 英樹	東京都小平市	80	2.03
細谷 徳男	埼玉県川越市	60	1.52
川村 洋子	千葉県柏市	59	1.51
藤浪 潤	東京都国立市	58	1.47
計	-	2,082	52.85

(注) 上記のほか、自己株式が278千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 278,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,661,300	36,613	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	3,940,000	-	-
総株主の議決権	-	36,613	-

(注) 「単元未満株式」の「普通株式」には当社所有の自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
システムズ・デザイン(株)	東京都杉並区和泉一丁目22番19号	278,300	-	278,300	7.06
計	-	278,300	-	278,300	7.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	278,361	-	278,361	-

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては上記方針に基づき1株当たり10.00円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は48.6%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、従来に増してコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術、製造開発体制を強化し、さらなる業務の拡大を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月21日 定時株主総会決議	36,616	10.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	620	450	375	312	398
最低(円)	380	220	256	188	235

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	285	285	299	296	306	398
最低(円)	272	271	279	280	285	297

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	-	細谷 徳男	昭和22年8月7日生	昭和46年8月 当社入社 昭和51年11月 千代田電子計算株式会社(現システムズ・デザイン株式会社)に移籍 昭和63年4月 同社営業部 部長 平成8年6月 同社取締役 平成12年10月 合併により当社常務取締役営業本部長 平成17年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	60
常務取締役	アウトソーシング事業部長	坂川 進	昭和30年10月21日生	昭和49年9月 千代田電子計算株式会社(現システムズ・デザイン株式会社)入社 平成12年4月 同社企画推進部 部長 平成12年10月 合併により当社プロダクトサービス部 部長 平成17年5月 当社アウトソーシング事業本部長 平成17年6月 当社取締役 平成22年4月 当社アッセンブリー事業部長 平成23年6月 当社常務取締役(現任) 平成24年4月 当社アウトソーシング事業部長(現任)	(注)2	17
常務取締役	システム事業部長	隈元 裕	昭和42年12月16日生	平成12年10月 当社入社 平成17年4月 営業本部 部長 平成18年4月 経営企画本部 部長 平成19年4月 営業本部長 平成19年6月 取締役 平成22年4月 システム事業部長(現任) 平成23年6月 常務取締役(現任)	(注)2	20
取締役	-	藤浪 潤	昭和35年8月21日生	昭和60年4月 当社入社 平成7年5月 事業本部 部長 平成10年9月 取締役 平成12年2月 代表取締役社長 平成12年10月 合併により当社代表取締役副社長 平成14年10月 システム事業本部長 平成17年5月 営業本部長 平成21年4月 取締役(現任) 平成21年5月 株式会社アイデス 代表取締役社長(現任)	(注)2	58
取締役	管理部長	岡本 芳明	昭和30年1月30日生	昭和57年10月 当社入社 平成8年11月 大阪営業所 所長 平成11年4月 取締役 平成12年2月 代表取締役副社長 平成12年10月 合併により常務取締役システム事業本部長 平成14年10月 大阪支社 支社長 平成16年11月 常務取締役システム事業本部副本部長 平成17年5月 常務取締役システム事業本部長 平成20年11月 取締役システム事業本部長 平成22年4月 取締役経営企画部長 平成24年4月 取締役管理部長(現任)	(注)2	54

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		関根 秀樹	昭和22年1月24日生	平成2年5月 千代田電子計算株式会社(現システムズ・デザイン株式会社)入社 平成8年4月 同社経理部 部長 平成13年6月 当社取締役経理部長 平成17年5月 当社管理本部長 平成17年6月 当社常務取締役 平成22年4月 当社管理部長 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)3	11
監査役 (非常勤)		下島 正	昭和23年3月9日生	平成13年6月 ビー・シー・エー株式会社監査役 (現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役 (非常勤)		深澤 公人	昭和32年2月7日生	平成16年6月 ビー・シー・エー株式会社監査役 (現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)5	4
計						225

(注)1. 監査役下島正及び深澤公人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

なお、関根秀樹は前任の監査役より任期を引き継いでおります。

4. 平成24年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
澤田 保夫	昭和23年5月28日生	平成54年4月 小川恒治法律事務所入所 平成56年4月 弁護士登録 澤田法律事務所開設	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株主の付託に応えることが企業経営の基本的使命であり、さらに顧客、従業員等の多くのステークホルダー（利害関係者）に対しても、それぞれの責任を果たしていく必要があると認識しております。そのためには、コーポレートガバナンスの強化、充実が不可欠であり、またそれを有効に機能させることが企業価値を増大させるための経営上の重要な課題であると考えております。

このような考えのもと、当社は経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と、組織内部のチェック体制およびリスク管理体制の強化、株主をはじめ社外に対する正確な情報発信による経営の透明性、更に企業理念の遵守による公正で健全な企業経営を基本とした経営システムを確立し運営してまいります。

また、当社のコーポレート・ガバナンス体制は原則として、当社の取締役がグループ子会社の代表取締役、取締役及び監査役を兼務しており、グループ会社を含めた事業戦略策定、経営管理ならびに経営資源の最適配分を行っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

当社の取締役会については、取締役5名で構成され、当社の経営方針等の重要事項に関する意思決定を行うとともに、取締役の経営監視を行い職務の執行を監督しております。

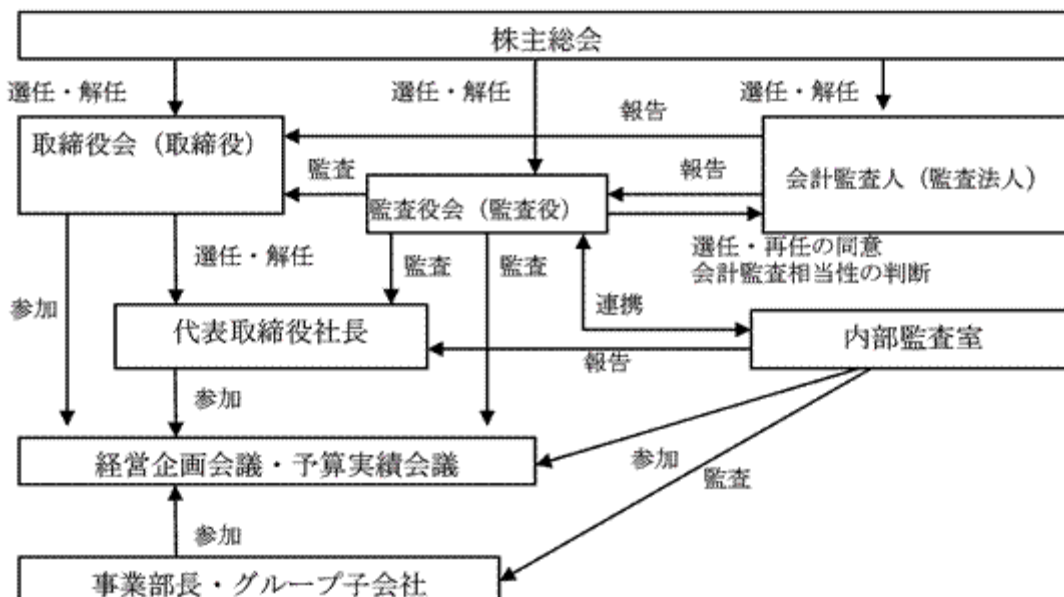
当社の監査役会は、企業統治体制の強化の観点から経理、法務及び人事、労務の各分野に精通した監査役3名を選任しておりますが、内2名は社外監査役であります。監査役会は会計監査人（監査法人）、内部監査室と密接な連携を保ちながら取締役会等の重要な会議に出席し、積極的な意見を述べ監査機能の強化を図っております。

その他経営上の意思決定、執行機関としては、中・長期的な視点から利益計画や製品開発、顧客サービス等の企画・立案・検討を目的とする経営企画会議と、各部門の営業実績の報告、進捗状況の点検と調整、問題点の抽出と検討を目的とする予算実績会議を毎月開催し、会社の中・長期的な方向性の検討と情報の共有化を行い業績の向上とリスクの未然防止を図っております。

また、各事業については事業部制を導入しており、経営責任の明確化を図っております。このため各事業部間の業務執行に対する相互牽制が極めて有効に機能を発揮していると考えております。

当社の現状では、従来からの取締役、監査役制度を充実させる事で、コーポレート・ガバナンスの強化が図れるものと考えておりますが、より一層の監督機能を強化するためには社外取締役の選任も検討してまいりたいと考えております。

ロ. コーポレート・ガバナンス体制の模式図



ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社は内部統制システムの目的を「業務の実効性、有効性の確保」「財務報告の信頼性の確保」「法規則と内部規程の遵守」「会社資産の保全」と認識し、内部統制の一層の強化、改善に努力しております。

内部牽制組織

当社は内部牽制強化のため、代表取締役社長直属の独立した部門として内部監査室を設置し、内部牽制組織として機能させております。

内部監査室は、全部門を対象に監査を計画的に実施し、監査結果を社長に報告するとともに、必要に応じて改善事項の指摘・指導を行い、改善状況を報告させ監査の実効性を高めております。また、各部門の内部牽制および内部管理機能の強化を図るとともに、法規則を遵守し業務執行に適切な組織と社内規程が適正に定められ、処理に適正化と内部牽制の有効性が確保されるよう、具体的な助言、勧告を行っております。

組織上の業務部門および管理部門の配置状況

当社は業務の多様性から事業部制を採用しており、それぞれの責任が明確になるよう、責任と権限を委譲しております。

管理部門の配置状況につきましては、経理・財務業務全般を行う経理部と、総務・人事業務を行う総務部とを統括する管理部を設置しております。各業務部門の売上、仕入、外注等に係わる事務作業は全てエビデンスとともに経理部に報告されており、精査、確認がなされております。また、契約書等に関しては必ず総務部によるチェックを受けることとなっており、内部牽制の実効性が確保される体制を確立しております。

社内規程の整備状況その他

当社では組織権限規程をはじめとした社内業務全般にわたる各種規程を整備することで、各職位が明確な権限と責任をもって業務を遂行しております。また、関係法令の改正、内部統制機能の整備等に応じて、適宜規程の改定を実施しております。

また、当社グループに属する子会社（3社）につきましては、関係会社管理規程に基き事業に関する承認・報告がなされ、常に各社の経営状況を把握しております。また必要に応じ当社と同様の監査を実施しております。

二. 内部監査及び監査役会監査の状況

内部監査につきましては、前述した「内部監査室」（専属2名）が機能しております。

監査役会との連携については、内部監査室監査と監査役会監査との徒な重複を避け効率的な監査を実施するために、年度始めに両者協議し、それぞれの監査領域を定めた上で合同で監査計画を策定し、これに基づいてそれぞれの監査業務をおこなうこととしております。

また、監査によって検出された事項（指摘・改善等の措置が伴った場合はこれらも含めて）については、相互に提供しあって今後の業務に資するようしております。

その他適宜情報交換や、共同で各業務担当役員から業務の状況等を通じて、監査上の問題意識の共有に努めております。

なお、監査役のうち税理士有資格者及び弁護士有資格者がそれぞれ1名ずつおります。

ホ. 会計監査の状況

会計監査を担当する監査法人としては、有限責任 あずさ監査法人を会計監査人として選任し、監査契約を結んでおり、年度決算をはじめとして適時会計監査を受けております。

また、監査役会と会計監査人とは常に綿密な連携を保ち、情報の共有と十分な意見交換がなされています。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 植草 寛

監査補助者 公認会計士4名 会計士補等1名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の監査役会は3名（うち社外監査役2名）で構成され、社外監査役は当社との利害関係はありません。

なお、当社には社外取締役はおりません。当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する特段の基準又は方針は設定していません。

しかし、社外監査役の選任については、下記の基本的な考え方に基づいて選任しております。

(a)社外監査役は、様々な分野に豊富な知識、経験を有する者から選任し、中立的・客観的な視点から監査を行うことにより、経営の健全性と透明性を確保する。

(b)社外監査役選任の本来の目的に適うように、新たな社外監査役の選任においては、その独立性に留意する。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、業務に関わる全てのリスクについて適切に管理する体制の整備に取り組んでおります。管理担当取締役をリスク管理責任者として、適時全社のしかるべき関係者が連携して問題に対処できる体制を整備しており、法律上の判断を必要とする場合には顧問弁護士から適時アドバイスを受けております。
 また、情報管理については、プライバシーマークによる個人情報の保護制度を当社グループ全体に適用して運用するとともに体制を整備し、情報セキュリティ対策も適時実施しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	98,254	83,811	-	7,163	7,280	8
監査役 (社外監査役を除く。)	3,900	3,900	-	-	-	1
社外役員	2,850	2,850	-	-	-	2

(注) 上記の金額は、使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与含む)は含んでおりません。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	4,779	-	-	2,279	-
上記以外の株式	40,088	40,368	854	-	12,093

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

年度計画に基づき、各部門に対する内部監査を実施しており、内部牽制の有効性が確保されるように監査、指導を行っております。

また、個人情報保護法関係の規程の見直し改定を行い全従業員に周知徹底を図りました。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、将来の機動的な資本政策の実施に備えるものであります。

会計監査人の責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項に規定する会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、会計監査人が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

当社は、会社法第427条第1項の規定により、会計監査人との間で、同法423条第1項に定める会計監査人の責任について損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。これは、会計監査人が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	28,000	-	28,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,000	-	28,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また企業会計基準委員会の行う有価証券報告書セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,309,896	2,577,969
受取手形及び売掛金	1,104,494	1,094,327
商品及び製品	11,010	10,844
仕掛品	82,999	37,081
原材料及び貯蔵品	8,050	14,073
繰延税金資産	69,573	79,025
その他	32,892	42,026
貸倒引当金	408	367
流動資産合計	3,618,509	3,854,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	328,953	340,100
減価償却累計額	192,064	197,661
建物及び構築物(純額)	136,889	142,439
機械装置及び運搬具	98,829	21,457
減価償却累計額	93,952	18,939
機械装置及び運搬具(純額)	4,876	2,518
土地	112,278	112,278
その他	182,252	178,735
減価償却累計額	146,511	151,135
その他(純額)	35,741	27,600
有形固定資産合計	289,786	284,837
無形固定資産		
のれん	143,728	114,993
ソフトウェア	52,307	40,237
その他	10,645	10,459
無形固定資産合計	206,681	165,690
投資その他の資産		
投資有価証券	64,306	42,533
長期貸付金	5,406	4,696
繰延税金資産	171,864	157,242
長期預金	100,000	-
その他	224,823	231,425
投資その他の資産合計	566,401	435,898
固定資産合計	1,062,869	886,425
資産合計	4,681,378	4,741,408

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,705	23,030
未払金	289,551	316,206
未払法人税等	48,745	50,625
賞与引当金	148,081	146,076
役員賞与引当金	7,163	7,724
事務所移転費用引当金	-	3,090
役員退職慰労引当金	-	26,700
その他	87,379	100,120
流動負債合計	621,627	673,574
固定負債		
退職給付引当金	527,166	555,949
役員退職慰労引当金	70,085	51,602
固定負債合計	597,252	607,552
負債合計	1,218,879	1,281,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,906	333,906
資本剰余金	293,182	293,182
利益剰余金	2,872,664	2,898,655
自己株式	85,218	85,218
株主資本合計	3,414,535	3,440,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,617	7,531
その他の包括利益累計額合計	15,617	7,531
少数株主持分	32,346	12,223
純資産合計	3,462,499	3,460,282
負債純資産合計	4,681,378	4,741,408

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	5,494,208	5,598,626
売上原価	4,491,648	4,527,845
売上総利益	1,002,559	1,070,780
販売費及び一般管理費	₁ 865,273	₁ 915,210
営業利益	137,285	155,569
営業外収益		
受取利息	799	781
受取配当金	1,230	1,392
投資不動産賃貸料	960	960
還付消費税等	303	618
保険事務手数料	1,019	959
助成金収入	20,532	4,057
投資事業組合運用益	680	-
雑収入	1,177	1,660
営業外収益合計	26,703	10,430
営業外費用		
不動産賃貸原価	321	244
投資事業組合運用損	-	7
営業外費用合計	321	251
経常利益	163,668	165,749
特別利益		
投資有価証券売却益	-	8,379
特別利益合計	-	8,379
特別損失		
固定資産売却損	-	₂ 222
固定資産除却損	₃ 1,605	₃ 3,642
投資有価証券売却損	-	3,067
投資有価証券評価損	6,094	-
事務所移転費用	₄ 867	₄ 720
事務所移転費用引当金繰入額	-	₅ 3,090
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,612	-
訴訟和解金	-	15,000
特別損失合計	16,180	25,742
税金等調整前当期純利益	147,488	148,385
法人税、住民税及び事業税	75,847	80,748
法人税等調整額	8,937	5,624
法人税等合計	66,910	86,372
少数株主損益調整前当期純利益	80,577	62,012
少数株主利益又は少数株主損失()	66	594
当期純利益	80,510	62,607

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	80,577	62,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	961	8,085
その他の包括利益合計	961	8,085
包括利益	81,539	53,926
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	81,472	54,521
少数株主に係る包括利益	66	594

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	333,906	333,906
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	333,906	333,906
資本剰余金		
当期首残高	293,182	293,182
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	293,182	293,182
利益剰余金		
当期首残高	2,821,447	2,872,664
当期変動額		
剰余金の配当	29,293	36,616
当期純利益	80,510	62,607
当期変動額合計	51,217	25,991
当期末残高	2,872,664	2,898,655
自己株式		
当期首残高	85,218	85,218
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	85,218	85,218
株主資本合計		
当期首残高	3,363,318	3,414,535
当期変動額		
剰余金の配当	29,293	36,616
当期純利益	80,510	62,607
当期変動額合計	51,217	25,991
当期末残高	3,414,535	3,440,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,655	15,617
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	961	8,085
当期変動額合計	961	8,085
当期末残高	15,617	7,531
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,655	15,617
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	961	8,085
当期変動額合計	961	8,085
当期末残高	15,617	7,531

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	33,179	32,346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	833	20,122
当期変動額合計	833	20,122
当期末残高	32,346	12,223
純資産合計		
当期首残高	3,411,153	3,462,499
当期変動額		
剰余金の配当	29,293	36,616
当期純利益	80,510	62,607
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128	28,208
当期変動額合計	51,346	2,217
当期末残高	3,462,499	3,460,282

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	147,488	148,385
減価償却費	56,070	57,603
差入保証金償却額	1,523	5,164
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,612	-
のれん償却額	28,785	28,785
有形固定資産除却損	1,605	3,642
有形固定資産売却損益（は益）	-	222
投資有価証券売却損益（は益）	-	5,311
投資有価証券評価損益（は益）	6,094	-
賞与引当金の増減額（は減少）	7,030	2,005
役員賞与引当金の増減額（は減少）	551	560
退職給付引当金の増減額（は減少）	51,156	28,783
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	7,466	8,216
貸倒引当金の増減額（は減少）	154	40
受注損失引当金の増減額（は減少）	15,479	-
事務所移転費用引当金の増減額（は減少）	-	3,090
訴訟和解金	-	15,000
受取利息及び受取配当金	2,029	2,174
投資事業組合運用損益（は益）	680	7
売上債権の増減額（は増加）	14,762	10,166
差入保証金の増減額（は増加）	1,276	5,984
未払金の増減額（は減少）	32,917	25,846
未払消費税等の増減額（は減少）	17,497	4,248
たな卸資産の増減額（は増加）	11,484	40,059
仕入債務の増減額（は減少）	14,825	17,675
その他	17,725	6,633
小計	327,264	339,958
利息及び配当金の受取額	2,026	2,170
法人税等の支払額	32,614	78,988
法人税等の還付額	8,589	-
訴訟和解金の支払額	-	15,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	305,266	248,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	100,000
投資有価証券の売却による収入	-	18,387
有形固定資産の取得による支出	22,030	30,512
無形固定資産の取得による支出	2,378	12,942
貸付金の回収による収入	2,360	2,800
貸付けによる支出	1,800	2,440
投融資の回収による収入	6,990	-
子会社株式の取得による支出	4,250	16,944
その他	28	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,080	58,349

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	29,293	36,616
少数株主への配当金の支払額	900	1,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,193	38,416
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	253,993	268,073
現金及び現金同等物の期首残高	2,055,902	2,309,896
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,309,896	1 2,577,969

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 その社名は次のとおりであります。 (株)アイデス (株)イメージ・テン (有)イメージ・テン(立川) (有)イメージ・テン(八王子) (有)イメージ・テン(相模原) (有)イメージ・テン(座間) (有)イメージ・テン(渋谷)</p> <p>(2) 非連結子会社 連結の範囲から除外した子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社の数 非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用関連会社の数 関連会社はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(有)イメージ・テン(立川)、(有)イメージ・テン(八王子)、(有)イメージ・テン(相模原)、(有)イメージ・テン(座間)、(有)イメージ・テン(渋谷)の決算日はそれぞれ5月31日、9月30日、2月29日、8月31日、1月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 商品及び製品……総平均法 原材料……総平均法 仕掛品……個別法 貯蔵品……最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15 - 60年 機械装置及び運搬具 5 - 8年 その他 4 - 6年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別債権の回収可能性を考慮した、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度の支給見込み額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>事務所移転費用引当金 事務所の移転に係る費用の発生見込額を計上しております。</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間	<p>10年間の均等償却を行っております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
	1. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 <div style="text-align: right;"> 受取手形 1,736千円 </div>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">120,074千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">270,218千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,814千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,163千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">23,792千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,466千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,478千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">126千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,605千円</td></tr> </table> <p>4. 事務所移転費用は連結子会社の(株)アイデスで生じたものであります。</p>	役員報酬	120,074千円	従業員給料手当	270,218千円	賞与引当金繰入額	24,814千円	役員賞与引当金繰入額	7,163千円	退職給付費用	23,792千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,466千円	機械装置及び運搬具	1,478千円	その他	126千円	合計	1,605千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">126,019千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">283,885千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,069千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,724千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">18,836千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,216千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却損は機械装置及び運搬具であります。</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,360千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,920千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">360千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,642千円</td></tr> </table> <p>4. 事務所移転費用は山梨竜王センターで生じたものであります。</p> <p>5. 事務所移転費用引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>渋谷センター</td><td style="text-align: right;">1,940千円</td></tr> <tr><td>(有)イメージ・テン(立川)他</td><td style="text-align: right;">1,150千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,090千円</td></tr> </table>	役員報酬	126,019千円	従業員給料手当	283,885千円	賞与引当金繰入額	23,069千円	役員賞与引当金繰入額	7,724千円	退職給付費用	18,836千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,216千円	建物及び構築物	1,360千円	機械装置及び運搬具	1,920千円	その他	360千円	合計	3,642千円	渋谷センター	1,940千円	(有)イメージ・テン(立川)他	1,150千円	合計	3,090千円
役員報酬	120,074千円																																												
従業員給料手当	270,218千円																																												
賞与引当金繰入額	24,814千円																																												
役員賞与引当金繰入額	7,163千円																																												
退職給付費用	23,792千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	7,466千円																																												
機械装置及び運搬具	1,478千円																																												
その他	126千円																																												
合計	1,605千円																																												
役員報酬	126,019千円																																												
従業員給料手当	283,885千円																																												
賞与引当金繰入額	23,069千円																																												
役員賞与引当金繰入額	7,724千円																																												
退職給付費用	18,836千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	8,216千円																																												
建物及び構築物	1,360千円																																												
機械装置及び運搬具	1,920千円																																												
その他	360千円																																												
合計	3,642千円																																												
渋谷センター	1,940千円																																												
(有)イメージ・テン(立川)他	1,150千円																																												
合計	3,090千円																																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	589千円
組替調整額	7,590
税効果調整前	8,180
税効果額	94
その他有価証券評価差額金	8,085
その他の包括利益合計	8,085

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,940,000	-	-	3,940,000
合計	3,940,000	-	-	3,940,000
自己株式				
普通株式	278,361	-	-	278,361
合計	278,361	-	-	278,361

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	29,293	8.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	36,616	利益剰余金	10.0	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,940,000	-	-	3,940,000
合計	3,940,000	-	-	3,940,000
自己株式				
普通株式	278,361	-	-	278,361
合計	278,361	-	-	278,361

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	36,616	10.0	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	36,616	利益剰余金	10.0	平成24年3月31日	平成24年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在） （千円）	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成24年3月31日現在） （千円）
現金及び預金勘定 2,309,896	現金及び預金勘定 2,577,969
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 2,309,896	現金及び現金同等物 2,577,969

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
その他 (工具器具備品)	14,992	12,188	2,803	その他 (工具器具備品)	5,241	5,154	87
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
2,852千円				92千円			
1年超				1年超			
92千円				-千円			
合計				合計			
2,944千円				92千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
13,966千円				2,470千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
13,597千円				2,322千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
131千円				34千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法 によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法 によっております。			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高く投資リスクの少ない金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後1年1ヶ月であります。なお、金利の変動リスクはありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループの投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,309,896	2,309,896	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,104,494	1,104,494	-
(3) 投資有価証券	59,159	59,159	-
資産計	3,473,550	3,473,550	-
(1) 買掛金	40,705	40,705	-
(2) 未払金	289,551	289,551	-
負債計	330,256	330,256	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	4,779
投資事業組合への出資	368
合計	5,147

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,309,896	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,104,494	-	-	-
合計	3,414,390	-	-	-

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高く投資リスクの少ない金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後1ヶ月であります。なお、金利の変動リスクはありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループの投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,577,969	2,577,969	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,094,327	1,094,327	-
(3) 投資有価証券	42,172	42,172	-
資産計	3,714,470	3,714,470	-
(1) 買掛金	23,030	23,030	-
(2) 未払金	316,206	316,206	-
負債計	339,236	339,236	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
投資事業組合への出資	360

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,577,969	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,094,327	-	-	-
合計	3,672,297	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	56,598	35,630	20,968
	(2) 債券 国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	56,598	35,630	20,968
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,560	4,457	1,897
	(2) 債券 国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,560	4,457	1,897
合計		59,159	40,088	19,071

(注) 非上場株式及び投資事業組合への出資(連結貸借対照表計上額 5,147千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について6,094千円(その他有価証券の株式873千円、非上場株式5,220千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、非上場株式については、実質価格が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	40,178	27,925	12,252
	(2) 債券 国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	40,178	27,925	12,252
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,994	2,843	848
	(2) 債券 国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,994	2,843	848
	合計	42,172	30,768	11,403

(注) 投資事業組合への出資（連結貸借対照表計上額 360千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	18,540	8,379	3,067
(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	18,540	8,379	3,067

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、複合金融商品に該当する定期預金で一部資金運用しておりますが、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に影響を及ぼす可能性はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しており、また総合設立型の厚生年金基金制度に加入しております。連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	522,915	572,702
(2) 未積立退職給付債務(千円)	522,915	572,702
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	4,251	16,752
(4) 連結貸借対照表計上額純額(2)+(3)(千円)	527,166	555,949
(5) 退職給付引当金(千円)	527,166	555,949

(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 当社は全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しておりますが、総合設立型基金であり、個別企業毎の年金資産を合理的に算定できないため、年金資産の残高に含めておりません。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理しております総合設立型の厚生年金基金制度に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
年金資産の額(千円)	410,629,969	435,835,227
年金財政上の給付債務の額(千円)	455,515,172	491,116,514
差引額(千円)	44,885,202	55,281,286

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

平成22年3月分掛金拠出額 0.27%

平成23年3月分掛金拠出額 0.27%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の繰越不足金によるものであります。また、この繰越不足金については、当該基金の財政検証に基づき必要に応じて掛金率を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)(注)1.2.	116,592	112,822
(2) 利息費用(千円)	7,762	8,258
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	1,622	250
小計(千円)	125,978	120,831
(4) 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	10,390	10,260
計(千円)	136,368	131,091

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

2. 厚生年金基金制度への要拠出額を勤務費用に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.0	1.3
(3) 期待運用収益率(%)	-	-
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、ストック・オプション等を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、ストック・オプション等を全く利用していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税	未払事業税
3,377	3,333
未払事業所税	未払事業所税
2,001	1,886
未払費用	未払費用
8,540	8,185
賞与引当金	賞与引当金
60,254	55,523
その他	役員退職慰労引当金
4,866	10,148
繰延税金資産小計	その他
79,041	8,239
評価性引当額	繰延税金資産小計
9,468	87,316
繰延税金資産合計	評価性引当額
69,573	8,290
	繰延税金資産合計
	79,025
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
一括償却資産	一括償却資産
799	1,324
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
25,754	12,993
退職給付引当金	退職給付引当金
213,327	198,140
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
28,517	18,391
全面時価評価による土地評価差額	全面時価評価による土地評価差額
6,707	6,040
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
38,987	29,646
その他	その他
7,222	22,277
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
321,316	288,813
評価性引当額	評価性引当額
145,124	127,698
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
176,192	161,115
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
4,327	3,872
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
4,327	3,872
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
171,864	157,242
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.7	40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.5	0.7
住民税均等割	住民税均等割
2.6	2.6
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
3.3	6.8
連結修正による影響	連結修正による影響
2.7	2.3
その他	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正
0.9	18.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
45.3	0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	58.2

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	<p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これとともに、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.69%となっておりましたが、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度までの期間に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%に変更されます。</p> <p>この税率変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は26,821千円減少し、当連結会計年度に費用計上した法人税等調整額の金額が27,370千円増加しております。</p>

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

事務所の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積りにあたり、使用見込期間は入居から主に20年間を採用しております。

当連結会計年度において、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は32,606千円であります。

また、資産除去債務の総額の期中における増減は、上記算定金額以外ありません。

当連結会計年度末(平成24年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

事務所の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積りにあたり、使用見込期間は入居から主に20年間を採用しております。

なお、当連結会計年度の期首において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は32,606千円であります。当連結会計年度末における金額は、上記金額に新たな見積りによる費用507千円を調整した33,113千円であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報処理サービス事業」、「システム開発事業」及び「アッセンブリー事業」の3つを報告セグメントとしております。

「情報処理サービス事業」は、データソリューション、データ&ライブラリー、システムオペレーション、CTIを行っております。「システム開発事業」は、ソフトウェア開発受託、システムコンサルテーション、システム導入・運用サポートを行っております。「アッセンブリー事業」は、パッケージソフトの製造配送を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	全社	連結 財務諸表 計上額
	情報処理 サービス	システム開 発	アッセンブ リー				
売上高							
外部顧客に対する売上高	1,605,071	3,281,262	607,874	5,494,208	-	5,494,208	
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	
計	1,605,071	3,281,262	607,874	5,494,208	-	5,494,208	
セグメント利益又は損失 ()	23,032	52,231	108,086	137,285	-	137,285	
セグメント資産	400,126	1,247,249	179,603	1,826,979	2,854,399	4,681,378	
その他の項目							
減価償却費	29,045	19,161	7,863	56,070	-	56,070	
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	22,282	1,319	144	23,746	-	23,746	

(注) セグメント利益又は損失()の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報処理サービス事業」、「システム開発事業」及び「アッセンブリー事業」の3つを報告セグメントとしております。

「情報処理サービス事業」は、データソリューション、データ&ライブラリー、システムオペレーション、CTIを行っております。「システム開発事業」は、ソフトウェア開発受託、システムコンサルテーション、システム導入・運用サポートを行っております。「アッセンブリー事業」は、パッケージソフトの製造配送を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				全社	連結財務諸表計上額
	情報処理サービス	システム開発	アッセンブリー	合計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,465,401	3,524,247	608,976	5,598,626	-	5,598,626
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,465,401	3,524,247	608,976	5,598,626	-	5,598,626
セグメント利益又は損失()	55,767	100,872	110,465	155,569	-	155,569
セグメント資産	370,836	1,150,835	206,420	1,728,091	3,013,316	4,741,408
その他の項目						
減価償却費	27,339	19,570	10,693	57,603	-	57,603
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,383	12,367	24,617	44,367	-	44,367

(注) セグメント利益又は損失()の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ピー・シー・エー(株)	1,047,007	アッセンブリー・情報処理サービス
本田技研工業(株)	576,603	システム開発・情報処理サービス

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ピー・シー・エー(株)	1,040,654	アッセンブリー・情報処理サービス
本田技研工業(株)	609,599	システム開発・情報処理サービス

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	情報処理サービス	システム開発	アッセンブリー	全社	合計
当期償却額	-	28,785	-	-	28,785
当期末残高	-	143,728	-	-	143,728

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	情報処理サービス	システム開発	アッセンブリー	全社	合計
当期償却額	-	28,785	-	-	28,785
当期末残高	-	114,993	-	-	114,993

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	ピー・シー・エー株式会社	東京都千代田区	890,400	パッケージソフト開発販売	(被所有) 直接 -	パッケージソフトの製造配送及びCTI業務の請負 役員の兼任	製造配送及びCTI業務の請負	1,047,007	売掛金	153,027

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の製造配送及びCTI業務の請負については、市場価格を参考に相互協議の上決定しております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	ピー・シー・エー株式会社	東京都千代田区	890,400	パッケージソフト開発販売	(被所有) 直接 -	パッケージソフトの製造配送及びCTI業務の請負 役員の兼任	製造配送及びCTI業務の請負	1,040,654	売掛金	128,811

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の製造配送及びCTI業務の請負については、市場価格を参考に相互協議の上決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	936.78円	1株当たり純資産額	941.67円
1株当たり当期純利益金額	21.99円	1株当たり当期純利益金額	17.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	80,510	62,607
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	80,510	62,607
期中平均株式数(千株)	3,661	3,661

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
 該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,167,950	2,561,585	3,838,635	5,598,626
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失() (千円)	46,597	10,270	13,567	148,385
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	27,112	3,151	2,499	62,607
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(円)	7.40	0.86	0.68	17.10

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(円)	7.40	6.54	1.54	16.42

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,175,823	2,395,352
受取手形	4,222	9,908
売掛金	1 981,484	1 1,019,310
商品及び製品	10,911	10,635
仕掛品	81,618	33,902
原材料及び貯蔵品	8,050	14,073
差入保証金	-	5,065
従業員に対する短期貸付金	2,430	2,780
前払費用	16,684	17,245
未収入金	1,714	1,321
関係会社短期貸付金	24,996	24,996
繰延税金資産	69,573	79,025
その他	78	2,435
貸倒引当金	295	308
流動資産合計	3,377,291	3,615,745
固定資産		
有形固定資産		
建物	296,772	307,918
減価償却累計額	173,975	178,594
建物(純額)	122,796	129,323
構築物	475	475
減価償却累計額	383	402
構築物(純額)	91	72
機械及び装置	88,831	11,524
減価償却累計額	85,767	10,671
機械及び装置(純額)	3,064	852
車両運搬具	9,998	9,933
減価償却累計額	8,185	8,267
車両運搬具(純額)	1,812	1,665
工具、器具及び備品	174,357	171,105
減価償却累計額	139,218	143,950
工具、器具及び備品(純額)	35,139	27,154
土地	102,073	102,073
有形固定資産合計	264,976	261,143
無形固定資産		
ソフトウェア	52,307	40,015
その他	6,993	6,851

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産合計	59,301	46,866
投資その他の資産		
投資有価証券	45,235	40,729
関係会社株式	167,959	168,009
従業員に対する長期貸付金	5,406	4,696
差入保証金	79,783	76,678
保険積立金	119,765	133,626
ゴルフ会員権	7,700	7,700
関係会社長期貸付金	76,273	51,277
繰延税金資産	171,864	157,242
長期預金	100,000	-
その他	-	596
投資その他の資産合計	773,988	640,555
固定資産合計	1,098,266	948,565
資産合計	4,475,558	4,564,310
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,288	18,961
未払金	298,935	310,179
未払費用	18,244	18,861
未払法人税等	46,857	49,208
未払消費税等	18,956	25,330
前受金	234	9,304
預り金	29,859	28,499
賞与引当金	127,701	127,030
役員賞与引当金	7,163	7,724
事務所移転費用引当金	-	1,940
役員退職慰労引当金	-	26,700
流動負債合計	575,240	623,740
固定負債		
退職給付引当金	417,190	437,429
役員退職慰労引当金	68,680	49,260
固定負債合計	485,870	486,689
負債合計	1,061,110	1,110,429

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,906	333,906
資本剰余金		
資本準備金	293,182	293,182
資本剰余金合計	293,182	293,182
利益剰余金		
利益準備金	25,743	25,743
その他利益剰余金		
別途積立金	1,916,671	1,916,671
繰越利益剰余金	922,672	961,375
利益剰余金合計	2,865,087	2,903,789
自己株式	85,218	85,218
株主資本合計	3,406,958	3,445,660
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,488	8,220
評価・換算差額等合計	7,488	8,220
純資産合計	3,414,447	3,453,881
負債純資産合計	4,475,558	4,564,310

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
情報処理サービス売上高	1,605,071	1,465,401
システム開発売上高	2,779,708	3,047,423
アッセンブリー売上高	246,784	259,756
商品売上高	361,089	349,220
売上高合計	¹ 4,992,654	¹ 5,121,801
売上原価		
情報処理サービス売上原価	1,424,757	1,293,418
システム開発売上原価	2,338,195	2,517,688
アッセンブリー売上原価	198,666	205,611
商品売上原価	205,248	197,350
売上原価	4,166,867	4,214,068
売上総利益	825,787	907,733
販売費及び一般管理費	² 685,822	² 743,027
営業利益	139,964	164,706
営業外収益		
受取利息	¹ 1,432	¹ 1,278
受取配当金	1,081	1,218
保険事務手数料	1,019	959
投資事業組合運用益	680	-
不動産賃貸料	¹ 571	¹ 603
雑収入	860	638
営業外収益合計	5,645	4,699
営業外費用		
投資事業組合運用損	-	7
営業外費用合計	-	7
経常利益	145,610	169,398
特別損失		
固定資産売却損	-	³ 222
固定資産除却損	⁴ 1,574	⁴ 3,634
投資有価証券売却損	-	2,279
投資有価証券評価損	5,220	-
事務所移転費用	-	⁵ 720
事務所移転費用引当金繰入額	-	⁶ 1,940
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,236	-
特別損失合計	13,031	8,796
税引前当期純利益	132,578	160,602
法人税、住民税及び事業税	72,397	79,658
法人税等調整額	8,937	5,624
法人税等合計	63,460	85,283
当期純利益	69,118	75,318

【情報処理サービス製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	709,730	49.9	632,510	49.2
経費	2	713,576	50.1	652,305	50.8
当期総製造費用		1,423,306	100.0	1,284,815	100.0
期首仕掛品たな卸高		18,645		17,195	
合計		1,441,952		1,302,011	
期末仕掛品たな卸高		17,195		8,592	
当期情報処理サービス 売上原価		1,424,757		1,293,418	

注記事項

前事業年度	当事業年度
原価計算の方法 実際原価に基づく役務別単純総合原価計算	同左
1 うち給料手当259,856千円、賞与引当金繰入額19,134千円が含まれております。	1 うち給料手当232,557千円、賞与引当金繰入額17,314千円が含まれております。
2 うち外注費342,121千円、機械使用料31,754千円が含まれております。	2 うち外注費318,668千円、機械使用料27,581千円が含まれております。

システム開発製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	1,441,098	61.6	1,456,670	58.8
経費	2	898,848	38.4	1,021,904	41.2
当期総製造費用		2,339,946	100.0	2,478,575	100.0
期首仕掛品たな卸高		62,671		64,422	
合計		2,402,618		2,542,998	
期末仕掛品たな卸高		64,422		25,310	
当期システム開発売上 原価		2,338,195		2,517,688	

注記事項

前事業年度	当事業年度
原価計算の方法 実際原価に基づくプロジェクト別個別原価計算	同左
1 うち給料手当970,882千円、賞与引当金繰入額84,660千円が含まれております。	1 うち給料手当958,485千円、賞与引当金繰入額86,932千円が含まれております。
2 うち外注費740,841千円が含まれております。	2 うち外注費853,427千円が含まれております。

アッセンブリー製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		95,809	48.2	88,365	43.0
労務費	1	38,719	19.5	34,932	17.0
経費	2	64,137	32.3	82,313	40.0
当期アッセンブリー売 上原価		198,666	100.0	205,611	100.0

注記事項

前事業年度	当事業年度
原価計算の方法 実際原価に基づく組別総合原価計算	同左
1 うち給料手当16,379千円、賞与引当金繰入額1,622千円が含まれております。	1 うち給料手当14,090千円、賞与引当金繰入額1,704千円が含まれております。
2 うち荷造運賃50,573千円が含まれております。	2 うち荷造運賃68,008千円が含まれております。

商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		11,604	5.4	10,911	5.2
当期商品仕入高		204,555	94.6	197,073	94.8
合計		216,159	100.0	207,985	100.0
期末商品たな卸高		10,911		10,635	
当期商品売上原価		205,248		197,350	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	333,906	333,906
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	333,906	333,906
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	293,182	293,182
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	293,182	293,182
資本剰余金合計		
当期首残高	293,182	293,182
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	293,182	293,182
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	25,743	25,743
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,743	25,743
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,916,671	1,916,671
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,916,671	1,916,671
繰越利益剰余金		
当期首残高	882,847	922,672
当期変動額		
剰余金の配当	29,293	36,616
当期純利益	69,118	75,318
当期変動額合計	39,824	38,702
当期末残高	922,672	961,375
利益剰余金合計		
当期首残高	2,825,262	2,865,087
当期変動額		
剰余金の配当	29,293	36,616
当期純利益	69,118	75,318
当期変動額合計	39,824	38,702
当期末残高	2,865,087	2,903,789

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	85,218	85,218
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	85,218	85,218
株主資本合計		
当期首残高	3,367,133	3,406,958
当期変動額		
剰余金の配当	29,293	36,616
当期純利益	69,118	75,318
当期変動額合計	39,824	38,702
当期末残高	3,406,958	3,445,660
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9,688	7,488
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,199	731
当期変動額合計	2,199	731
当期末残高	7,488	8,220
評価・換算差額等合計		
当期首残高	9,688	7,488
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,199	731
当期変動額合計	2,199	731
当期末残高	7,488	8,220
純資産合計		
当期首残高	3,376,821	3,414,447
当期変動額		
剰余金の配当	29,293	36,616
当期純利益	69,118	75,318
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,199	731
当期変動額合計	37,625	39,433
当期末残高	3,414,447	3,453,881

【重要な会計方針】

項目	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの.....移動平均法による原価法</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 商品及び製品.....総平均法 原材料.....総平均法 仕掛品.....個別法 貯蔵品.....最終仕入原価法</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15 - 60年 機械及び装置 5 - 8年 車両運搬具 5 - 6年 工具、器具及び備品 4 - 6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別債権の回収可能性を考慮した、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度の支給見込み額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 事務所移転費用引当金 事務所の移転に係る費用の発生見込額を計上しております。</p>

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
5. 収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の工事 工事完成基準
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																		
<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売掛金(千円)</td> <td>153,027</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金(千円)</td> <td>43,354</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 債務保証 次の関係会社等について、取引先からの仕入契約に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アイデス</td> <td>13,301</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,301</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産		売掛金(千円)	153,027	流動負債		未払金(千円)	43,354	保証先	金額(千円)	内容	(株)アイデス	13,301	仕入債務	計	13,301	-	<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売掛金(千円)</td> <td>129,336</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金(千円)</td> <td>38,632</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 債務保証 次の関係会社等について、取引先からの仕入契約に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アイデス</td> <td>3,983</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,983</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産		売掛金(千円)	129,336	流動負債		未払金(千円)	38,632	保証先	金額(千円)	内容	(株)アイデス	3,983	仕入債務	計	3,983	-
流動資産																																			
売掛金(千円)	153,027																																		
流動負債																																			
未払金(千円)	43,354																																		
保証先	金額(千円)	内容																																	
(株)アイデス	13,301	仕入債務																																	
計	13,301	-																																	
流動資産																																			
売掛金(千円)	129,336																																		
流動負債																																			
未払金(千円)	38,632																																		
保証先	金額(千円)	内容																																	
(株)アイデス	3,983	仕入債務																																	
計	3,983	-																																	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																																																								
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">1,046,640千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">666千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">571千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は28%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は72%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">77,532千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">217,545</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">45,298</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,284</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,163</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">44,821</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">35,879</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td style="text-align: right;">19,339</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">29,080</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">21,170</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,530</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,478千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">95千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,574千円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	1,046,640千円	関係会社からの受取利息	666千円	関係会社からの不動産賃借料	571千円	役員報酬	77,532千円	従業員給料手当	217,545	賞与	45,298	賞与引当金繰入額	22,284	役員賞与引当金繰入額	7,163	法定福利費	44,821	支払報酬	35,879	家賃地代	19,339	減価償却費	29,080	退職給付費用	21,170	役員退職慰労引当金繰入額	6,530	機械及び装置	1,478千円	工具、器具及び備品	95千円	合計	1,574千円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">1,040,654千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">522千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">571千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は31%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は69%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">90,561千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">229,077</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">40,721</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,079</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,724</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">48,991</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">36,540</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td style="text-align: right;">22,276</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">30,824</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">17,794</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,280</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損は車両運搬具であります。</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,360千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,920千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">249千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">103千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,634千円</td> </tr> </table> <p>5. 事務所移転費用は山梨竜王センターで生じたものであります。</p> <p>6. 事務所移転費用引当金繰入額は渋谷センターの移転に係るものであります。</p>	関係会社への売上高	1,040,654千円	関係会社からの受取利息	522千円	関係会社からの不動産賃借料	571千円	役員報酬	90,561千円	従業員給料手当	229,077	賞与	40,721	賞与引当金繰入額	21,079	役員賞与引当金繰入額	7,724	法定福利費	48,991	支払報酬	36,540	家賃地代	22,276	減価償却費	30,824	退職給付費用	17,794	役員退職慰労引当金繰入額	7,280	建物	1,360千円	機械及び装置	1,920千円	工具、器具及び備品	249千円	その他	103千円	合計	3,634千円
関係会社への売上高	1,046,640千円																																																																								
関係会社からの受取利息	666千円																																																																								
関係会社からの不動産賃借料	571千円																																																																								
役員報酬	77,532千円																																																																								
従業員給料手当	217,545																																																																								
賞与	45,298																																																																								
賞与引当金繰入額	22,284																																																																								
役員賞与引当金繰入額	7,163																																																																								
法定福利費	44,821																																																																								
支払報酬	35,879																																																																								
家賃地代	19,339																																																																								
減価償却費	29,080																																																																								
退職給付費用	21,170																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	6,530																																																																								
機械及び装置	1,478千円																																																																								
工具、器具及び備品	95千円																																																																								
合計	1,574千円																																																																								
関係会社への売上高	1,040,654千円																																																																								
関係会社からの受取利息	522千円																																																																								
関係会社からの不動産賃借料	571千円																																																																								
役員報酬	90,561千円																																																																								
従業員給料手当	229,077																																																																								
賞与	40,721																																																																								
賞与引当金繰入額	21,079																																																																								
役員賞与引当金繰入額	7,724																																																																								
法定福利費	48,991																																																																								
支払報酬	36,540																																																																								
家賃地代	22,276																																																																								
減価償却費	30,824																																																																								
退職給付費用	17,794																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	7,280																																																																								
建物	1,360千円																																																																								
機械及び装置	1,920千円																																																																								
工具、器具及び備品	249千円																																																																								
その他	103千円																																																																								
合計	3,634千円																																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	278,361	-	-	278,361
合計	278,361	-	-	278,361

当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	278,361	-	-	278,361
合計	278,361	-	-	278,361

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び備 品	14,992	12,188	2,803	工具、器具及び備 品	5,241	5,154	87
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
2,852千円				92千円			
1年超				1年超			
92千円				-千円			
合計				合計			
2,944千円				92千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
12,868千円				2,470千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
12,512千円				2,322千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
129千円				34千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法 によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法 によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式167,959千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式168,009千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税	未払事業税
3,377	3,333
未払事業所税	未払事業所税
2,001	1,886
未払費用	未払費用
7,423	7,169
賞与引当金	賞与引当金
51,961	48,284
その他	役員退職慰労引当金
4,808	10,148
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
69,573	79,025
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
一括償却資産	一括償却資産
761	999
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
12,220	8,843
退職給付引当金	退職給付引当金
169,754	155,899
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
27,945	17,556
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
18,758	16,430
その他	その他
5,676	4,216
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
235,116	203,944
評価性引当額	評価性引当額
58,924	42,829
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
176,192	161,115
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
4,327	3,872
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
4,327	3,872
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
171,864	157,242
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.7	40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.5	0.6
住民税均等割	住民税均等割
2.3	1.9
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
3.7	6.2
その他	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正
0.6	17.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
47.8	1.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	53.1

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	<p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これにともない、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.69%となっておりましたが、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度までの期間に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%に変更されます。</p> <p>この税率変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は26,821千円減少し、当事業年度に費用計上した法人税等調整額の金額が27,370千円増加しております。</p>

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

事務所の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積りにあたり、使用見込期間は入居から主に20年間を採用しております。

当事業年度において、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は27,822千円であります。

また、資産除去債務の総額の期中における増減は、上記算定金額以外ありません。

当事業年度末(平成24年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

事務所の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積りにあたり、使用見込期間は入居から主に20年間を採用しております。

なお、当事業年度の期首において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は27,822千円であります。当事業年度末における金額は、上記金額に新たな見積りによる費用 990千円を調整した26,831千円であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	932.49円	1株当たり純資産額	943.26円
1株当たり当期純利益金額	18.88円	1株当たり当期純利益金額	20.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	69,118	75,318
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	69,118	75,318
期中平均株式数(千株)	3,661	3,661

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		本田技研工業(株)	11,769	37,013
		(株)みずほフィナンシャル・グループ	10,510	1,418
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,000	1,236
		(株)りそなホールディングス	500	190
		(株)学研ホールディングス	3,000	510
		アスパ(株)	40	0
計			28,867	40,368

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業組合への出資)	
		N I F ニューテクノロジーファンド	1 360
計		1	360

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	296,772	18,525	7,378	307,918	178,594	10,636	129,323
構築物	475	-	-	475	402	18	72
機械及び装置	88,831	-	77,306	11,524	10,671	290	852
車両運搬具	9,998	1,361	1,425	9,933	8,267	1,181	1,665
工具、器具及び備品	174,357	11,539	14,791	171,105	143,950	19,274	27,154
土地	102,073	-	-	102,073	-	-	102,073
有形固定資産計	672,507	31,425	100,902	603,030	341,886	31,401	261,143
無形固定資産							
ソフトウェア	194,926	12,690	15,844	191,772	151,757	24,982	40,015
その他	8,994	-	210	8,783	1,932	39	6,851
無形固定資産計	203,920	12,690	16,054	200,556	153,689	25,021	46,866

(注) 機械及び装置の減少額は、主に情報処理サービスの機器の老朽化による廃棄であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	295	308	-	295	308
賞与引当金	127,701	127,030	127,701	-	127,030
役員賞与引当金	7,163	7,724	7,163	-	7,724
事務所移転費用引当金	-	1,940	-	-	1,940
役員退職慰労引当金	68,680	7,280	-	-	75,960

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金の種類	
当座預金	1,159,733
普通預金	1,234,551
別段預金	1,068
小計	2,395,352
合計	2,395,352

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
京都電子計算(株)	7,382
(株)ダイヤモンド・グラフィックス社	2,525
合計	9,908

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年 4月	8,423
平成24年 5月	128
平成24年 6月	623
平成24年 7月	732
合計	9,908

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
本田技研工業(株)	137,196
富士通(株)	136,105
ピー・シー・エー(株)	128,811
ニフティ(株)	78,118
(株)富士通関西システムズ	74,931
その他	464,145
合計	1,019,310

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) × 100 (A) + (B)	(A) + (D) 2 (B) 366
981,484	5,377,891	5,340,066	1,019,310	84.0	68.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
専用用紙(サプライ)	8,489
専用用紙(カタログ・源泉)	2,145
合計	10,635

仕掛品

品名	金額(千円)
システム開発	25,310
情報処理サービス	8,592
合計	33,902

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料 パッケージソフト用マニュアル他	12,113
貯蔵品 工場消耗品	1,960
合計	14,073

買掛金

59相手先	金額(千円)
太平洋印刷(株)	11,825
(株)宮崎南印刷	2,899
(株)日本カラープロセス	1,458
(株)オプトロム	1,028
菅原印刷(株)	809
(株)ダイヤモンド・グラフィック社	679
その他	259
合計	18,961

未払金

相手先	金額(千円)
佐川急便(株)	11,269
(有)イメージ・テン(八王子)	9,723
(株)アイデス	8,418
ビー・アンド・アイ(株)	7,674
(株)オーク	6,520
その他	266,572
合計	310,179

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	454,182
未認識数理計算上の差異	16,752
合計	437,429

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.sdcj.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第45期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第46期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

（第46期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出

（第46期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月24日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月22日

システムズ・デザイン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシステムズ・デザイン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、システムズ・デザイン株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、システムズ・デザイン株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、システムズ・デザイン株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- * 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月22日

システムズ・デザイン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシステムズ・デザイン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、システムズ・デザイン株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- * 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。